



スポットOgaki



発行：日本共産党 大垣市中央支部
 発行年月日：2008. 9・19 第 196号
 連絡先：大垣市室本町5丁目8番地 Tel：78-6865 Fax:73-8572

**ストップ!
医療改悪**

**9月議会
報告・2**

今議会は19の議案が出されましたが、16日の本会議ですべて可決し終了しました。私は議案の中で「大垣市住民基本台帳カード利用条例の一部改正について」と「大垣市税条例一部改正について」に反対しました。

大垣市議会議員 笹田 トヨ子

「戸籍」も住基カードで自動交付できる 住基カード利用条例の一部改正に反対

住基ネット（住民基本台帳ネットワークシステム）は、国によって国民の情報を一元的に管理するもので、私はシステムそのものに反対してきました。しかし大垣市は（他の自治体も同じですが）この住基ネットのICカードに住民票の自動交付などのいくつかの独自利用をつけて、住基カードの発行数を増やす取り組みを行ってきました。現在のカード発行数は4,703枚です。

今回の条例改正は、戸籍に関する証明書の発行も住基カードでできるようにするというものです。戸籍は個人の情報の中でも最も慎重に扱わなければならないもので、自治体によっては戸籍だけはデジタル化しないと決めているところもあると聞きます。その戸籍を、住基カードで交付できるということは、個人情報保護の点で大変問題です。

年金天引きで行う大垣市税条例の一部改正に反対

国の地方税法などの改正に伴い、大垣市税条例の改正案が出されました。その中に、市民税・県民税を公的年金から特別徴収（いわゆる年金天引き）する条例

案もあり、反対しました。

対象者は約2割強ということですが、納税方法は本来、納税者が決めるべきものです。年金天引きは介護保険料からはじまり、その後、後期高齢者医療保険料、国保料、そして住民税まで天引きとなるわけで、高齢者は怒り心頭です。どれだけ担税力がある人からの年金天引きとはいえ、高齢者の思いを考えれば、条例改正に賛成はできません。

大垣にも汚染米流通

16日、農水省の中間発表では、メタミドホスの汚染米が大垣市内の米穀販売業者の倉庫に12t保管されていることがわかり、その後三笠フーズに返品したということです。三笠フーズから出た汚染米はいくつかのブローカーを経て、大垣の販売業者に渡っています。

今回の汚染米不正転売問題で見えてくるのは食に対する国の無責任な政策です。本来、食用に不適当な汚染米は輸入した時点で輸出地に送り返すべきです。しかし、送り返すことをせず、汚染米流通を許してきました。企業のモラルはもちろんですが、横流しや不正転売など仲介業者の参入を許してきた政府の規制緩和策も問題です。「食の安全」を考えるならば、この

ような流通を野放しにしてきた政府の責任は重大です。もうひとつは、海外に依存する政府の食糧政策です。米の自由化政策を行い、13年間77万tのミニマムアクセス米を義務として輸入してきました。一方減反政策で日本の農業をつぶして、今では食糧自給率39%です。食べ物を海外に依存する割合が高めれば高めるほど、今回のような問題が起きてきます。国の食料政策を改め、食糧自給率を高めることが大切です。そして、「食の安全」を保障する唯一の方法は、生産者と消費者がお互いに顔の見える「地産地消」の農業です。そのためには農業で生活していける農業政策が求められています。

日本共産党の「農業再生プラン」で日本農業の再生を!



日本共産党は、「農業再生プラン」を発表しました。
 ①価格保障・所得補償などで、農業経営を守り、自給率向上に必要な制度を抜本的に充実する。
 ②日本農業の自然的・社会的条件や多面的機能を考慮し、各国の「食糧主権」を尊重する貿易ルールを確立し、関税・輸入規制措置など必要な国境措置を維持・強化する。
 ③農業者と消費者の共同を広げて、「食の安全」と地域農業の再生をめざす。
 日本共産党は以上実現のために全力をあげます。